

中高年世代の賃上げは小幅

2024年7月5日

調査部 上席主任研究員 小泉 司

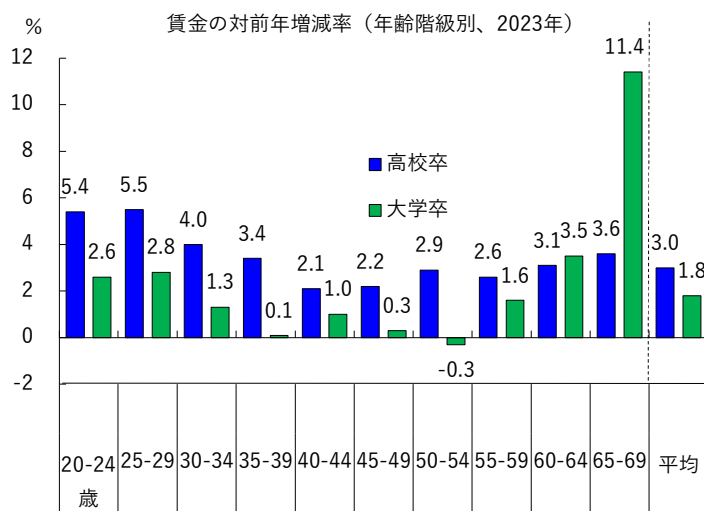
賃上げの恩恵は若い世代で大きい

7月3日に連合が公表した「2024春季生活闘争第7回（最終）回答集計結果」によると、今年の春闘賃上げ率（定昇相当込み）は5.10%となり、昨年の3.58%を大きく上回る結果となった。今年の春闘を受けて、企業が実際に賃上げを実施していくことで、低迷する個人消費を押し上げていくと期待されている。

賃上げの恩恵は、中高年世代に比べて若い世代で大きくなるとみられる。「令和5年賃金構造基本統計調査」によれば、昨年（23年6月）の年齢階級別の賃上げ率は、20歳代などの若い世代で高くなる一方、40歳代や50歳代の中高年世代では小幅にとどまった（図表1）。なお、図表1では60歳以上の高年齢世代でも賃金の増加率が高くなっている。これは、いわゆる賃上げの効果だけでなく、定年延長に関連した制度変更の影響などが含まれているとみられる。

今年の春闘では、昨年を上回る賃上げが実現したことから、各年代の賃上げ率は、全体として上方にシフトすることになるだろう。ただし、企業の人手不足感が強まる中で、若手の採用が一段と難しくなっていることなどを踏まえると、今年も若い世代の賃上げ率が高い伸びとなり、中高年世代では相対的に低い伸びになると予想される。

図表1 中高年世代の賃上げ率は相対的に低い



注：2023年6月分の賃金（所定内給与額）。男女計。

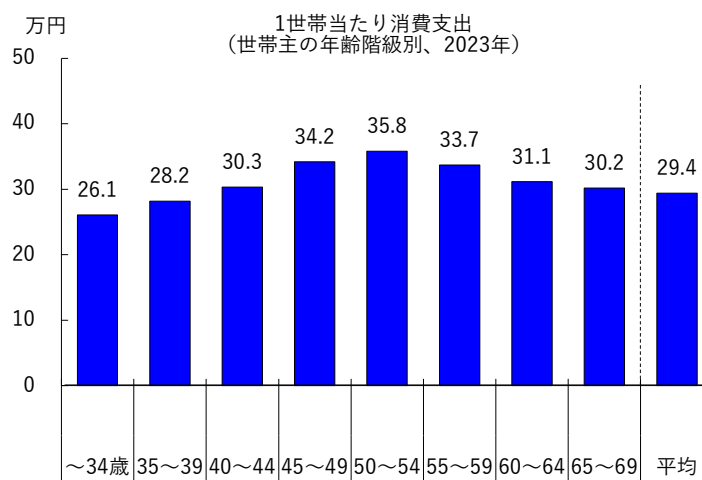
出所：厚生労働省「令和5年賃金構造基本統計調査」

賃上げ率が小幅にとどまる中高年世代は消費支出が大きい

このように賃上げ率が小幅にとどまる40歳代や50歳代といった中高年世代は、世帯年齢別にみれば、世帯当たりの消費支出が最も大きくなる世代である。家計調査で世帯主の年齢階級別に消費支出（二人以上の世帯、23年、1か月間）をみると、50～54歳が35.8万円と、もっとも大きくなっている（図表2）。こうした世代は、教育費などの負担が増加する中で、物価高が家計を圧迫し、家計の防衛意識が高まっていると想像される¹。このため、今年の春闘を受けて賃上げが実施されたとしても、全体の賃上げ率を下回る「多少の賃上げ」程度では、消費意欲が大きく改善することは難しいとみられる。加えて、50歳代前半は、団塊ジュニア世代（1971～74年生まれ）が含まれる世代で、人口に占める比率が高い。このように個人消費全体に与える影響の大きな世代の消費が伸び悩むことで、今年の春闘で実現した大幅な賃上げによる個人消費の押し上げ効果が薄まる可能性もあろう。

なお、神奈川県は全国の中で団塊ジュニア世代の居住の比率が高い地域である。こうした世代が賃上げの効果を充分に実感できず、引き続き消費支出を抑制した場合には、その影響が強く表れる可能性がある点には注意が必要だろう。

図表2 50歳代前半世帯の消費支出が最も多い



注：2023年の1か月平均。二人以上の世帯。

出所：総務省「家計調査」

¹ なお、二人以上の世帯のうち勤労者世帯の平均消費性向（2023年）は、世帯主の年齢階級が59歳までの区分でみると、50～54歳が66.7%となり、最も高くなっている。50歳代前半の給与水準は他の世代に比べて高めになっているものの、それ以上に消費支出も大きくなっていることがわかる。

執筆者紹介



小泉 司（こいずみ つかさ）

浜銀総合研究所 調査部 上席主任研究員

日本経済を中心とするマクロ経済調査を担当

浜銀総合研究所では、景気動向に関するレポートなどの発行情報をメールにてお知らせしています。ご関心のある方は、下記のサイトより、「レポート更新情報お知らせメール」（無料）にご登録ください。

【URL】 https://www.yokohama-ri.co.jp/html/inquiry/inquiry_repo.html?nno=5

本レポートの目的は情報提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づく浜銀総合研究所・調査部の見解であり、レポート発行後に予告なく変更することがあります。また、本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願いいたします。